

鳥取県下町村の財政状況と将来予測

環境計画研究室 野々宮健悟

1. 背景・目的

下水道事業をはじめとする特別会計事業は財政的に独立していることが求められるが、現状は多くの特別会計で一般会計からの繰入金なしでは運営が行えない状態になってしまっている。しかし一般会計も人口減少や少子高齢化、財政の悪化が問題となっている。地方自治体の財政の逼迫が深刻なものとなれば行政サービスの質の低下は免れず、下水道事業その他特別会計への繰出金の確保は困難なものとなる。本研究では地方自治体の財政の状況を判断し、財政の将来の予測を行い、その対策を検討する。

2. 研究方法

本研究では鳥取県下 15 町村を対象とし、現在の財政状況と将来の財政の状況を予測する。現在の財政状況については鳥取県内の自治体の歳出構造の比較を鳥取県内の町村間で行い検討する。また歳出の分析により各町村の財政的な特徴をまとめる。将来の予測については 2007 年現在の歳入額と歳出額、基準財政需要額および人口の将来推定から算出を行う。将来の歳出については各目的別歳出の供給量を算定し行う。この供給量は 2007 年現在が最適であると仮定する。供給量は 2007 年現在の決算額と基準財政需要額との比により算定する。人口の推移から算出した将来の基準財政需要額に供給量を掛け合わせることで将来の歳出の予測とする。歳入の予測については人口変動が影響を与えると考えられる項目に対して、将来の人口と現在の人口の比から予測を行う。その他の費用は固定して、変動する値と固定する値の総和から将来の歳入の予測をする。さらに歳入出の差額から将来の自治体の会計の不足額を決定し、歳出の削減による対策を検討する。ただし、歳入出ともに変動するとした項目の和から差額を算出している。削減については鳥取県内の自治体の歳出の比較を行い、現在の財政状況から削減可能な額とその割合を算出し、将来の予測歳出額に掛け合わせ算出する。

3. 結果および考察

現在の歳出の分析により各町村の財政的な特徴をまとめた。また鳥取県内の自治体の比較から基準的な歳出額を算定し、削減可能額とその割合を算出した。

将来の予測として算出した歳入出の値から不足額を予測した。不足額が発生するのは日吉津村、日野町、南部町、伯耆町、北栄町、湯梨浜町、琴浦町である。またこのうち日野町、南部町、伯耆町、北栄町、琴浦町については 2035 年までには資金の不足が解消されることになる。不足額の推移を図 1 に示す。

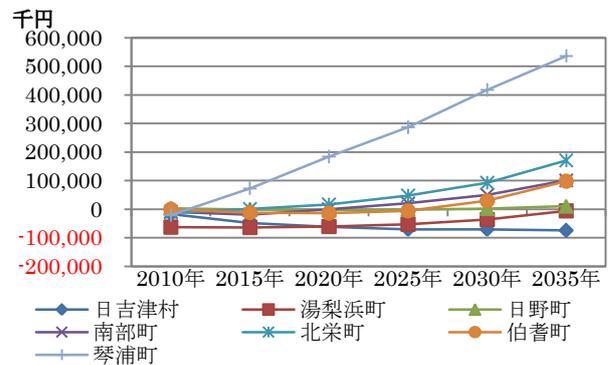


図 1 不足発生町村の不足額推移

湯梨浜町については 2035 年まで不足し続けるもののその値は徐々に減少していく。鳥取県内の町村では日吉津村のみが不足額が増加していく結果となっている。削減については不足額の発生する町村に対して検討を行っている。例として日吉津村をあげる。日吉津村では 2035 年に不足額が最大となり、公債費と災害復旧費を除く歳出額の 5.22%の削減が必要になる。もし削減可能とした歳出から削減を行うのであれば、総務費のみ削減するなら 23%、民生費のみ削減するなら 15%、総務費と民生費から同率で削減するのなら 9%の削減が必要となるが、これは削減可能とした割合より少ないため十分に可能であることが分かった。この他削減が必要であるとされる残りの自治体でも削減可能とする割合内で十分に補填できることが分かった。